

資料 3

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表【要旨】

平成30年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		150,102	
有価証券		317,042	
金銭信託		2,361,915	
未収収益		6,089	
その他		410,138	
流動資産合計			3,245,286
II 固定資産			
1 有形固定資産		465	
2 無形固定資産		619	
3 投資その他の資産		3,061,624	
固定資産合計			3,062,708
資産合計			6,307,994
(負債の部)			
I 流動負債			
未払給付金		4,741	
前受金		3,616	
その他		162,169	
流動負債合計			170,526
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	97,698		
責任準備金	5,234,815	5,332,513	
その他		247,052	
固定負債合計			5,579,565
負債合計			5,750,091
(純資産の部)			
I 資本金			2
II 資本剰余金			△ 6
III 利益剰余金			557,907
純資産合計			557,903
負債純資産合計			6,307,994

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書【要旨】

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
人件費	1,741		
退職給付金等	411,568		
運用費用等	2,106		
支払備金繰入	4,367		
責任準備金繰入	112,064		
その他	3,587	535,433	
一般管理費	589		
その他	2,578	3,167	
経常費用合計			538,600
経常収益			
運営費交付金収益		30	
事業収益			
掛金収入等	452,260		
運用収入等	132,918		
雑収入	46	585,224	
補助金等収益		8,237	
その他		166	
経常収益合計			593,657
経常利益			55,057
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		10	
臨時利益合計			10
当期純利益			55,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1
当期総利益			55,068

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成30年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		108,901
有価証券		255,563
金銭信託		2,018,640
未収収益		4,243
その他		26
流動資産合計		2,387,373
II 固定資産		
1 有形固定資産		250
2 無形固定資産		1
3 投資その他の資産		2,466,307
固定資産合計		2,466,558
資産合計		4,853,931
(負債の部)		
I 流動負債		
未払給付金		3,385
前受金		3,616
その他		589
流動負債合計		7,590
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	94,559	
責任準備金	4,316,706	4,411,265
その他		1,787
固定負債合計		4,413,052
負債合計		4,420,642
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 4
資本剰余金合計		△ 4
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		54,219
積立金		327,232
当期未処分利益 (うち当期総利益 51,844)		51,844
利益剰余金合計		433,294
純資産合計		433,290
負債純資産合計		4,853,931

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	1,286	
退職給付金等	361,314	
運用費用等	350	
支払備金繰入	4,355	
責任準備金繰入	90,980	
その他	2,612	460,897
一般管理費	218	
その他	256	474
経常費用合計		461,371
経常収益		
事業収益		
掛金収入等	398,442	
運用収入等	107,910	
雑収入	16	506,368
補助金等収益		6,826
その他		21
経常収益合計		513,215
経常損失		51,844
当期純利益		51,844
当期総利益		51,844

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

貸借対照表【要旨】

平成30年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目			
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		31,489	
有価証券		60,359	
金銭信託		336,912	
未収収益		1,066	
その他		2	
流動資産合計			429,828
II 固定資産			
1 有形固定資産		132	
2 無形固定資産		98	
3 投資その他の資産		584,706	
固定資産合計			584,936
資産合計			1,014,764
(負債の部)			
I 流動負債			
未払給付金		1,303	
未払費用		239	
その他		113	
流動負債合計			1,655
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	3,080		
責任準備金	900,748	903,828	
その他		859	
固定負債合計			904,687
負債合計			906,342
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 1	
資本剰余金合計			△ 1
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		82,257	
積立金		24,052	
当期末処分利益		2,114	
(うち当期総利益 2,114)			
利益剰余金合計			108,423
純資産合計			108,422
負債純資産合計			1,014,764

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定

損益計算書【要旨】

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目			
経常費用			
業務費			
人件費	381		
退職給付金等	50,460		
運用費用等	51		
業務委託費	1,278		
支払備金繰入	20		
責任準備金繰入	21,003		
その他	753	73,946	
一般管理費	136		
その他	159	295	
経常費用合計			74,241
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	54,022		
運用収入等	21,037		
雑収入	25	75,084	
補助金等収益		1,269	
その他		1	
経常収益合計			76,354
経常利益			2,113
当期純利益			2,113
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1
当期総利益			2,114

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表【要旨】

清酒製造業退職金共済事業等勘定

平成30年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		957	
有価証券		220	
金銭信託		942	
未収収益		2	
その他		1	
流動資産合計			2,122
II 固定資産			
1 有形固定資産		2	
2 無形固定資産		1	
3 投資その他の資産		2,518	
固定資産合計			2,521
資産合計			4,643
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		2	
未払給付金		4	
未払費用		12	
その他		4	
流動負債合計			22
II 固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	5		
責任準備金	1,872	1,877	
その他		103	
固定負債合計			1,980
負債合計			2,002
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 1	
資本剰余金合計			△ 1
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,631	
当期未処理利益		11	
(うち当期総利益 22)			
利益剰余金合計			2,641
III その他有価証券評価差額金			
純資産合計			2,641
負債純資産合計			4,643

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書【要旨】

清酒製造業退職金共済事業等勘定

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
人件費	38		
退職給付金等	192		
業務委託費	8		
支払備金繰入	2		
その他	29	269	
一般管理費	1		
その他	3	4	
経常費用合計			273
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	65		
運用収入等	87	152	
補助金等収益		19	
責任準備金戻入		124	
経常収益合計			295
経常利益			22
当期純利益			22
当期総利益			22

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表【要旨】

平成30年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		937	
有価証券		900	
金銭信託		5,421	
未収収益		11	
流動資産合計			7,268
II 固定資産			
1 有形固定資産		3	
2 無形固定資産		26	
3 投資その他の資産		7,827	
固定資産合計			7,856
資産合計			15,124
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		3	
未払給付金		49	
その他		16	
流動負債合計			68
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	26	26	
共済契約準備金			
支払備金	54		
責任準備金	15,489	15,543	
その他		69	
固定負債合計			15,638
負債合計			15,706
(純資産の部)			
I 資本剰余金			
損益外減損損失累計額		△ 1	
資本剰余金合計			△ 1
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 581	
(うち当期総利益 201)			
繰越欠損金合計			△ 582
純資産合計			△ 582
負債純資産合計			15,124

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書【要旨】

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

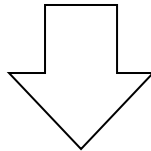
科目	金額		
経常費用			
業務費			
人件費	36		
退職給付金等	1,433		
運用費用等			
業務委託費	25		
支払備金繰入			
責任準備金繰入	205		
その他	34	1,733	
一般管理費	1		
その他	14	15	
経常費用合計			1,748
経常収益			
事業収益			
掛金収入等	1,561		
運用収入等	296	1,857	
補助金等収益		72	
その他		20	
経常収益合計			1,949
経常利益			201
当期純利益			201
当期総利益			201

独立行政法人勤労者退職金共済機構の決算が確定するまでの流れ

- 独立行政法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。（独立行政法人通則法第38条第1項）

平成30年6月22日

- ・ 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が厚生労働大臣に財務諸表を提出。



平成30年6月30日

- ・ 厚生労働大臣が機構に対して財務諸表を承認する旨通知。

(参考) 新しい付加退職金支給ルールについて

- 前年度の決算における累積剰余金の額の4,400億円に対する不足額（累積剰余金が4,400億円を超過している場合は0とする。）を、各年度から2022（平成34）年度までの残存年数で除した値を各年度における目標額（単年度目標額）とする。
- 各年度の利益金の半額を付加退職金に充てるが、利益金が単年度目標額の2倍を下回る場合は、単年度目標額を優先的に剰余金の積立てに充てる。

◆ 単年度目標額の計算式

各年度の単年度目標額 =

$$\frac{4,400\text{億円} - \text{前年度剰余金}}{2022\text{年度} - \text{支給率を計算する年度} \text{ (2022年度までの残存年数)}}$$

※分子がマイナスの場合はゼロ

◆ 当年度利益見込額の2分の1を付加退職金に充てる

◆ ただし、単年度目標額は優先して剰余金の積立てに充てる

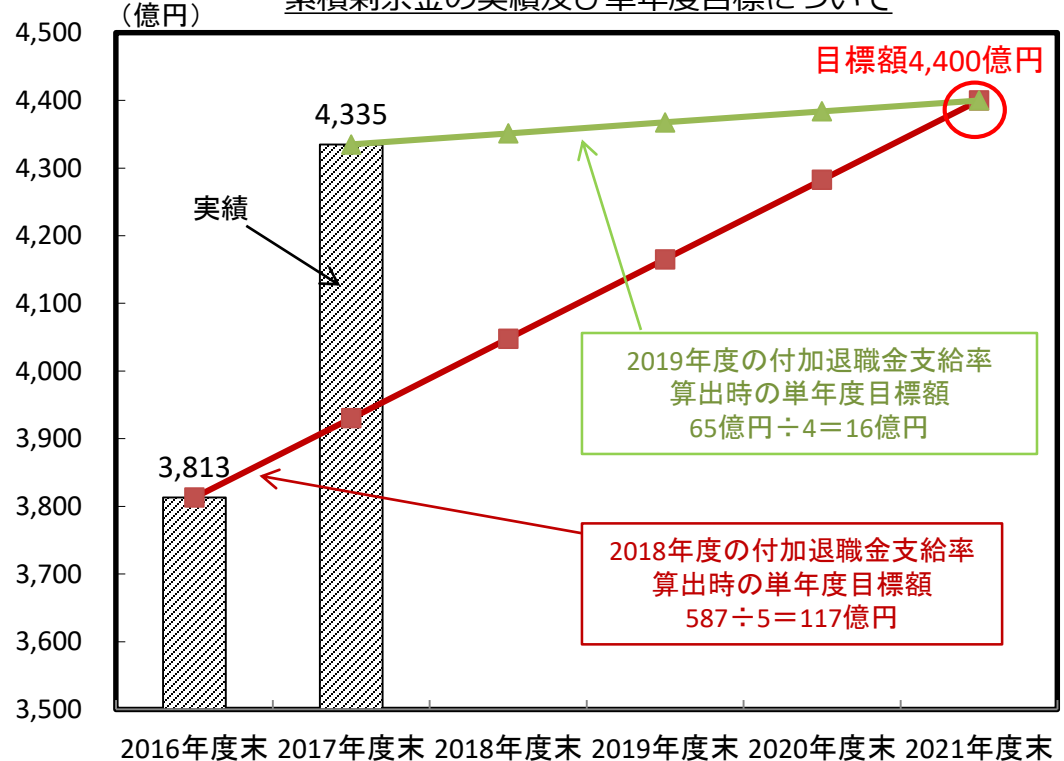
当年度利益

- … 付加退職金に充てる部分
- … 剰余金の積立てに充てる部分

単年度目標額 × 2

単年度目標額

累積剰余金の実績及び単年度目標について



2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 2020年度末 2021年度末

※累積剰余金は、給付経理での値を指す。